

米景気 V 字回復に追加対策『不要論』

失業給付減少も黒人・ラテン系に若年の失業率が低下

2020/9/25

NY 賢人エコノミストと評される調査会社エバーコア ISI 率いるエド・ハイマン会長が米 7-9 月期実質 GDP 成長率予想を 35% へ上方修正し、10 日に 29.6% から 30.8% へ上方修正したアトランタ連銀「GDP Now」が 17 日に 32.0% へ一段と上方修正、失業給付金減額にも黒人系ラテン系に若年層の失業率低下など米景気 V 字回復に追加経済対策「不要論」と共に米国株「底入れ」ムードが醸成されつつある。

黒人失業率が 7 月 16.8% から 8 月 13.0% に低下

弊社のワシントン情報筋によれば、「黒人やラテン系に若年層の失業率が低下し、中古住宅や自動車販売の好調に米景気が V 字回復の様相を呈しつつ第 4 弾が逆にインフレを招きかねないと追加経済対策『不要論』が浮上、与野党合意の足枷となっている」という。

トランプ大統領は 25 日にも死去した米連邦最高裁ルース・ギンズバーグ判事の後任候補を指名するが、共和党上院トップのマコネル院内総務などは保守系判事の指名に拘泥する一方、11 月 3 日の大統領選前の指名に民主党が猛反対、判事人事を巡る与野党の攻防が激化している。

その与野党の対立激化が、1.5-2.0 兆ドルの追加財政支出、第 4 弾経済対策の協議を停滞させると米景気先行き不透明感が強まっている。

失業給付上乗せ延長や追加現金給付が承認されず、零細事業や州政府への追加財政支援がないまま議会が 10 月から休会入りすれば、一時検討した 1 兆ドル超の財政出動は遠退いてしまう。パウエル FRB 議長と揃って 22 日、米下院の金融サービス委員会に出席したムニューシン財務長官は「とりわけ新型コロナウイルスが直撃した産業は追加救済策が必要」とし「米政権は超党派同意による第 4 弾の準備がある」と強調した。

3 月以降の第 1-3 弾の経済対策で米景気は大きく持ち直したが、失業給付積み増し等が相次ぎ失効し「財政の崖」に直面しているというのだ。

だが、米経済は頗る好調であり、特に 7 月末に失業給付を週 600 ドル加算する特例措置が失効したにも拘わらず、失業率が黒人系 7 月 16.8% から 8 月に 13.0% へ、ラテン系が 7 月 18.9% から 8 月 10.5% に、とりわけ若年層が 7 月 27.4% から 8 月 14.7% へ低下している。

米景気「V 字回復」の証左として、4-6 月期実質 GDP (改定値) 前期比年率 31.7% を凌駕する米 7-9 月期 GDP 成長率のプラス転換、9 月 17 日に 32.0% へ上方修正したアトランタ連銀「GDP Now」、さら

に従来の 25% から 35% へ上方修正したエバーコア ISI 率いるハイマン会長の予想等がある。

特に、アトランタ連銀「GDP Now」は 9 月 10 日に従来の同 29.6% 予想を同 30.8% へ上方修正したばかりで、その僅か 1 週間後 (17 日) に 32.0% 予想へと上方修正している。

何より、米景気「V 字回復」を支えるのが、1) 米家計資産の増加と過去最高の可処分所得、2) ゼロ金利に伴う中古住宅販売と自動車販売の好調、3) 米株高による「資産効果」——等であり、「特に米国民の多くが株式と債券バランス型の 401k に加入しており、株高と長期金利低下により家計資産が増大している」(ワシントン情報筋) という。

一方、ゼロ金利の長期化による中古住宅販売の好調や超低金利による自動車販売の回復もまた米 7-9 月期 GDP 成長率の上方修正を支援して余りある。全米不動産協会 (NAR) 9 月 22 日発表した米 8 月中古住宅販売件数 (年率換算) は前月比 +2.4% の 600 万戸と 3 ヶ月連続の増加、06 年 12 月以来 13 年 8 ヶ月ぶり高水準となった。

前年同月比の伸びは +10.5% と 1 割を増え、販売価格 (中央値) は 31.6 万ドル (約 3250 万円) と同 +11.4% 値上がりした。市場逼迫が木材価格の急騰やカリフォルニア州の山火事による品不足の側面もあるが、「ゼロ金利を受けて購入意欲のある買い手が大量おり、販売増は今後も続く」(NAR エコノミスト) という。

また、ゼロ金利の恩恵を受けて 4 月に底入れし「V 字回復」を辿る米自動車販売の回復も米 7-9 月期 30% 超の成長率を支援して余りある。調査会社オートデータが 9 月 1 日発表した米 8 月自動車販売台数は前年同月比 -12% ながら減少幅が縮小し、販売台数は V 字回復を辿っており、追加経済対策「不要論」を支援している。

< 米失業率の内訳 >

	7 月	8 月
黒人	16.8%	13.0%
ラテン系	18.9%	10.5%
若年層	27.4%	14.7%

テック株ヘルシー下落「9 月下旬」底入れ

在 NY 金融筋によれば、「作家マーク・トウェインは 10 月を『株式投資に危険な月』としたが、1928 年以降の月間パフォーマンスは鬼門 9 月の -1.0% から 10 月は +0.4% へ改善しており、米株ヘルシーコレクションは 9 月下旬に底入れが見込まれる」という。米ダウ平均は 21 日、欧州でコロナ感染が再拡

大し英政府が 22 日に規制強化を発表すると伝わり景気悪化懸念から欧州株式が大幅安となり、米国では死去した最高裁判事の後任人事を巡る与野党対立で追加経済対策の成立が一段と遅れると懸念され、景気敏感株中心に株売りが優勢となり一時下げ幅 900 ドル超、前日比 509 ドル安の 2 万 7147 ドルと日足「一目均衡表」の雲の中に入って引けた。

米株 8 月サマーラリーにより割高感から調整局面に入ったハイテク株比率が高いナスダック指数は 9 月 3 日に急反落し、9 月 21 日の終値 1 万 0778 は直近高値 9 月 2 日の 1 万 2074 から -10.7% と 1 割の下落を余儀なくされた。

そもそも、9 月の下落調整は米株 8 月サマーラリーを受けたポートフォリオ・リバランスの合理的な売りであり、実際、米国の年金基金やヘッジファンド、海外の政府系ファンドなどは 7-9 月期の上昇を経て 9 月にポートフォリオ・リバランスに傾斜したという。

だが、コロナ禍により数年を要するとされた DX（デジタル・トランスフォーメーション）が数ヶ月で進捗し、第 4 次産業革命の世界的な加速により「GAFAM」（グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル、マイクロソフト）等の成長期待は崩れていない。すでに、アップルが 9 月上旬の高値から 2 割強下げた 22 日には押し目買いが殺到、直近高値から 2 割前後下げたアルファベットやマイクロソフト

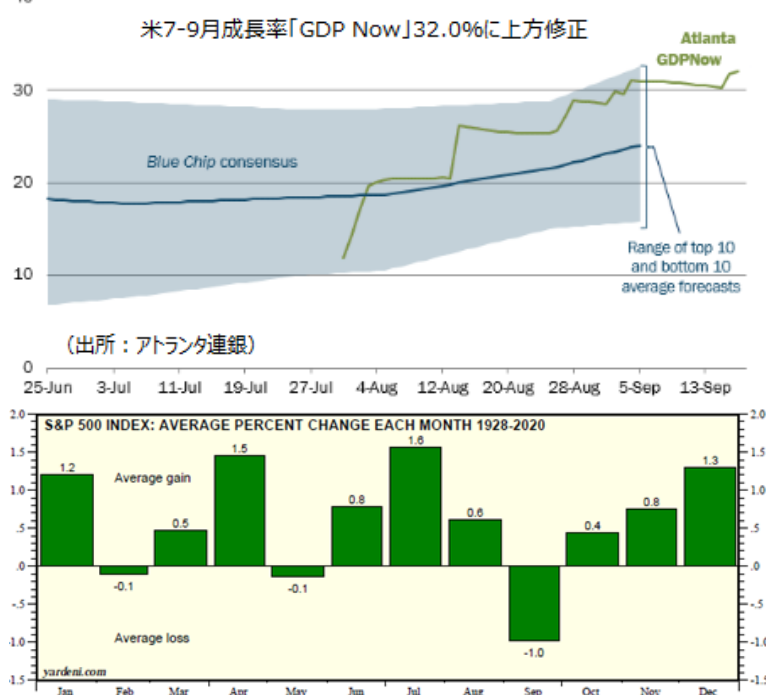
ト、フェイスブック、ネットフリックス等「GAFAM」テック株は「底入れ」の初期サインと解される。

コロナ禍での食料品配送などネット通販の拡充に動き多くの需要を取り込み、安定した収益拡大が見込まれるアマゾン株は過去 2 週間で 16% 下げ、買いの好機とばかりに 22 日、約 6% 高で終えた。

問題は、欧州で再拡大する新型コロナ感染の米国での再拡大懸念である。「いまずぐ行動を起こさねばならない」とジョンソン英首相は 22 日テレビを通じ国民に訴え、飲食店営業の再規制を打ち出した。ロックダウン（都市封鎖）には慎重だが、感染状況次第で規制強化や長期化が視野に入る。スペインやフランスでも外出や集会の再規制が相次ぎ、都市封鎖リスクと共に欧州景気に逆風が吹きつつある。

BoA（3・10 日実施）の機関投資家調査によれば、「コロナ第 2 波」を最大リスクにあげた回答が 30% と 5 割を超えていた 7 月調査より低いものの、米大統領選や米中対立激化に向かっていた投資家懸念がコロナ感染「第 2 波」に向かいつつある。

だが、すでにナスダック指数は足元で調整十分とみる投資家の押し目買いが入りつつあり、米景気 V 字回復に 9 月の米 FRB ゼロ金利長期化「フォワード・ガイダンス」強化がセーフティネット（安全網）となって「ゴルディロックス（適温）」相場を支え、1 年間で最もパフォーマンスの悪い「鬼門 9 月」アノマリーは 9 月下旬の底入れで収束しそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。